

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 サンメッセ株式会社  
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 義一  
 (氏名) 千代 耕司  
 配当支払開始予定日

TEL 0584-81-9111  
 平成24年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,176	0.3	17	△78.0	171	2.8	△47	—
23年3月期	14,138	6.9	78	—	166	—	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.76	—	△0.5	1.0	0.1
23年3月期	0.69	—	0.1	0.9	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,532	10,106	57.6	587.48
23年3月期	17,575	10,184	57.9	592.03

(参考) 自己資本 24年3月期 10,106百万円 23年3月期 10,184百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	731	△453	△227	1,398
23年3月期	1,024	△143	△402	1,347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	869.6	1.0
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	255.3	—

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,785	4.9	△170	—	△125	—	△50	—	△2.92
通期	14,500	2.3	60	248.2	150	△12.3	40	—	2.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	17,825,050 株	23年3月期	17,825,050 株
24年3月期	622,558 株	23年3月期	622,558 株
24年3月期	17,202,492 株	23年3月期	17,202,525 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(持分法投資損益等関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	20

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、緩やかながら回復基調となっており、急激な円高に対する是正、持ち直しつつある株式市況など明るい兆しが見えてきましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、海外においては欧州危機の再燃懸念もあり、日本経済の景気の先行きには不透明感が続いております。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や企業の経費削減による需要の減少が続くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、このような事業環境の中で「構造改革の年」を会社の年度方針として、変化に柔軟に対応して新市場や新技術への挑戦を推し進めるとともに、生産性の向上やコスト低減を図り、収益性の改善と企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、前事業年度を下回り101億86百万円（前事業年度比98.8%）となりました。また、出版印刷物は17億1百万円（前事業年度比98.1%）、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り22億88百万円（前事業年度比109.3%）となりました。

利益面におきましては、依然として受注単価の低迷が改善されない状況の中、営業利益は減益となりました。また、経常利益については若干でありますが増益となりましたが、減損損失の計上による特別損失や、法人税等の税率の変更による法人税等調整額の増加などの影響により当期純損失となりました。

以上の結果、売上高は141億76百万円と前事業年度に比べて0.3%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は17百万円と前事業年度に比べて78.0%の減益、経常利益は1億71百万円と2.8%の増益となり、当期純損失は47百万円（前事業年度は当期純利益11百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部に復調の兆しは見られるものの、原油価格高騰や電力料金の値上げの影響など景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境下において当社は、改めて基本に戻り「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセでの人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人財となることが企業の成長に、ひいては経営基盤の強化につながると考えております。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高145億円、営業利益60百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の分析

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億85百万円増加し、62億36百万円となりました。これは、現金及び預金が69百万円、受取手形が1億54百万円、仕掛品が76百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて4億28百万円減少し、112億95百万円となりました。これは、投資有価証券が1億39百万円増加しましたが、建物が1億37百万円、機械及び装置が5億24百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1百万円減少し、50億8百万円となりました。これは、支払手形が35百万円、買掛金が53百万円、未払法人税等が69百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が77百万円、未払消費税等が35百万円、設備関係支払手形が35百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて36百万円増加し、24億18百万円となりました。これは、リース債務が22百万円減少しましたが、長期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて78百万円減少し、101億6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が72百万円増加しましたが、剰余金の配当等のため、繰越利益剰余金が1億50百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて50百万円増加し、13億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、7億31百万円（前事業年度は10億24百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が1億80百万円、消費税等の支払額が99百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、4億53百万円（前事業年度は1億43百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、投資有価証券の売却及び償還による収入が1億70百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円、投資有価証券の取得による支出が2億69百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、2億27百万円（前事業年度は4億2百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、長期借入れによる収入が1億50百万円減少しましたが、短期借入金の返済による支出が3億円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	59.0	58.0	57.6	57.9	57.6
時価ベースの自己資本比率（%）	39.7	38.0	37.3	34.7	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.1	2.3	3.2	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	24.2	19.3	31.7	24.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は24億7百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末175億32百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

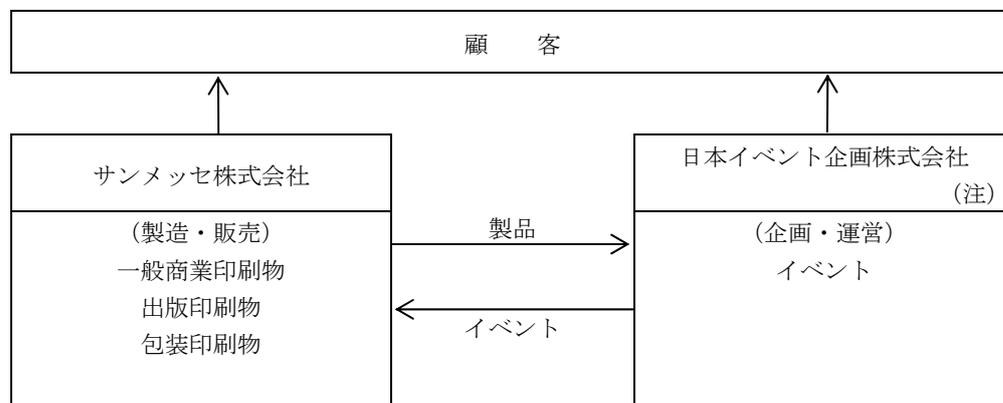
製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

##### ① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

##### ② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

##### ③ コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

##### ④ 環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

##### ⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。また、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築すると共に、他社に負けない競争力ある生産体制を確立してまいります。

なお、よりよい製品を生産していくために、独立した組織による継続的な品質保証体制を確立し、お客様からの信頼を向上させると共に、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発にも取り組んでまいります。

更には、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンや、将来の経営幹部の能力開発と人材育成を図ってまいります。

また、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に努めると共に、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、ISO14001及びFSC認証取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、積極的に環境保全活動を推進すると共に、ゼロエミッションの実現にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

① 総合力を活かしながら専門化を推進して、より高度な販促展開が図れるスペシャリストの育成と組織化を強化すると共に、新規成長顧客や直接クライアントの開拓と同時に既存顧客の深耕にも力を入れながら、高付加価値営業を推進してまいります。

② 従来の紙媒体のみの提案だけではなく、ソフト力を活かし、顧客に対して積極的かつ訴求力の高い提案や、総合力を活かした企画提案を心がけてまいります。また、受注確保のためだけの安易な値下げ受注を行わず、科学的な分析による作業フローの見直しによって原価低減を図り、顧客の信頼を得る価格設定を行ってまいります。

③ デザイン部門とプリプレス部門の融合を一層推進し、チラシを中心とした端物から冊子・カタログ等の頁物まで対応範囲を広げることにより、企画構成からデザイン、フィニッシュワークに至る一環制作体制の実現を目指してまいります。

④ 受注環境の変化に柔軟に対応し、人員の適切な配置や組織の見直しやワークフローの再編を進めてまいります。また、新分野、成長分野へも設備・人員を集中して、生産性の向上を図り、加えてトップダウン改善の継続により更なる製造原価の低減に尽力してまいります。

⑤ 会社方針となった人材育成は重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして中堅社員の意識改革や管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実し、社員の成長を支援する仕組みを整備してまいります。

- ⑥ 品質、環境、個人情報保護及びF S C (森林認証)のそれぞれのマネジメントシステムの統合・委譲を含めた見直しを進め、経営に役立つ簡素化された、より実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,813	1,488,681
受取手形	1,123,358	1,278,001
売掛金	2,608,667	2,635,194
有価証券	100,080	100,080
製品	97,664	105,915
仕掛品	256,600	332,887
原材料及び貯蔵品	93,714	90,243
前払費用	11,718	12,471
繰延税金資産	152,000	130,000
その他	42,572	76,268
貸倒引当金	△54,325	△13,011
流動資産合計	5,850,865	6,236,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,320,716	5,306,690
減価償却累計額	△3,109,171	△3,233,105
建物（純額）	2,211,545	2,073,585
構築物	263,384	243,724
減価償却累計額	△220,451	△208,937
構築物（純額）	42,933	34,787
機械及び装置	10,948,889	10,889,324
減価償却累計額	△8,569,740	△9,034,635
機械及び装置（純額）	2,379,148	1,854,688
車両運搬具	206,285	203,989
減価償却累計額	△178,070	△182,245
車両運搬具（純額）	28,214	21,744
工具、器具及び備品	434,019	423,414
減価償却累計額	△375,973	△372,347
工具、器具及び備品（純額）	58,046	51,067
土地	3,832,737	3,816,757
リース資産	229,336	237,874
減価償却累計額	△65,390	△88,784
リース資産（純額）	163,946	149,090
建設仮勘定	—	160,125
有形固定資産合計	8,716,572	8,161,845
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	31,809	83,928
リース資産	32,698	27,390
ソフトウェア仮勘定	—	24,675
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	349	284
無形固定資産合計	71,741	143,162

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117,252	2,256,953
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	1,618	1,229
長期前払費用	110,334	103,471
繰延税金資産	553,000	485,000
会員権	61,958	57,133
その他	54,428	47,137
貸倒引当金	△13,366	△11,044
投資その他の資産合計	2,936,233	2,990,887
固定資産合計	11,724,547	11,295,895
資産合計	17,575,412	17,532,627
負債の部		
流動負債		
支払手形	341,566	377,483
買掛金	1,468,074	1,522,052
短期借入金	2,000,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	127,506	49,992
リース債務	47,404	49,583
未払金	125,406	122,734
未払費用	408,765	414,729
未払消費税等	83,585	48,030
未払法人税等	23,000	92,000
前受金	18,938	20,308
預り金	32,558	34,369
前受収益	468	381
賞与引当金	257,000	240,000
設備関係支払手形	47,844	12,531
設備関係未払金	25,536	33,180
その他	1,624	786
流動負債合計	5,009,278	5,008,163
固定負債		
長期借入金	143,339	185,017
リース債務	157,251	134,930
退職給付引当金	1,784,053	1,786,943
役員退職慰労引当金	287,125	301,895
その他	9,914	9,624
固定負債合計	2,381,683	2,418,410
負債合計	7,390,962	7,426,573

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	392,582	241,822
利益剰余金合計	8,007,532	7,856,771
自己株式	△405,236	△405,236
株主資本合計	9,887,945	9,737,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,504	368,868
評価・換算差額等合計	296,504	368,868
純資産合計	10,184,449	10,106,053
負債純資産合計	17,575,412	17,532,627

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,138,190	14,176,702
売上原価		
製品期首たな卸高	94,840	97,664
当期製品製造原価	11,646,282	11,565,717
合計	11,741,122	11,663,381
製品期末たな卸高	97,664	105,915
製品売上原価	11,643,458	11,557,465
売上総利益	2,494,732	2,619,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	416,757	448,672
旅費及び交通費	28,970	36,977
通信費	16,454	19,789
交際費	37,695	37,539
貸倒引当金繰入額	—	△41,389
貸倒損失	213	—
役員報酬	122,190	119,244
給料及び手当	936,039	1,051,547
賞与及び手当	90,031	101,776
賞与引当金繰入額	80,024	84,261
退職給付引当金繰入額	38,549	41,726
厚生年金掛金	50,140	55,909
役員退職慰労引当金繰入額	14,739	15,670
法定福利費	137,470	160,829
減価償却費	47,014	51,131
その他	399,852	418,253
販売費及び一般管理費合計	2,416,141	2,601,939
営業利益	78,590	17,298
営業外収益		
受取利息	216	176
有価証券利息	2,176	3,784
受取配当金	35,630	38,352
不動産賃貸料	66,365	65,161
受取保険金	4,270	43,324
作業くず売却益	20,635	20,629
その他	22,655	40,246
営業外収益合計	151,949	211,675
営業外費用		
支払利息	29,310	25,893
売上割引	3,773	3,578
不動産賃貸費用	29,803	26,586
その他	898	1,451
営業外費用合計	63,786	57,509
経常利益	166,753	171,464

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	343	69
投資有価証券売却益	621	14,897
貸倒引当金戻入額	43,323	—
退職給付制度終了益	156,459	—
その他	98	—
特別利益合計	200,846	14,966
特別損失		
固定資産売却損	188	50
固定資産廃棄損	1,455	6,974
投資有価証券評価損	183,288	—
会員権評価損	5,280	2,925
減損損失	—	38,582
その他	28	—
特別損失合計	190,241	48,533
税引前当期純利益	177,359	137,897
法人税、住民税及び事業税	11,806	84,776
法人税等調整額	153,712	100,667
法人税等合計	165,519	185,443
当期純利益又は当期純損失(△)	11,840	△47,545

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	483,958	392,582
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	11,840	△47,545
当期変動額合計	△91,375	△150,760
当期末残高	392,582	241,822
利益剰余金合計		
当期首残高	8,098,907	8,007,532
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	11,840	△47,545
当期変動額合計	△91,375	△150,760
当期末残高	8,007,532	7,856,771

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△405,195	△405,236
当期変動額		
自己株式の取得	△40	—
当期変動額合計	△40	—
当期末残高	△405,236	△405,236
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,979,361	9,887,945
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	11,840	△47,545
自己株式の取得	△40	—
当期変動額合計	△91,416	△150,760
当期末残高	9,887,945	9,737,184
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,561	296,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,942	72,364
当期変動額合計	54,942	72,364
当期末残高	296,504	368,868
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	241,561	296,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,942	72,364
当期変動額合計	54,942	72,364
当期末残高	296,504	368,868
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,220,923	10,184,449
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	11,840	△47,545
自己株式の取得	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,942	72,364
当期変動額合計	△36,473	△78,396
当期末残高	10,184,449	10,106,053

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,684,525	14,720,646
原材料の仕入・外注費の支出	△7,042,638	△7,223,310
人件費の支出	△4,808,096	△4,885,674
その他の営業支出	△1,680,158	△1,698,600
小計	1,153,632	913,061
不動産賃貸料等の受取額	120,924	171,426
不動産賃貸支出の支払額	△11,108	△10,541
立替金等の支出	△962,777	△1,262,031
立替金等の回収による収入	929,794	1,241,245
消費税等の還付額	10,493	—
消費税等の支払額	△213,563	△312,986
法人税等の還付額	2,669	3,099
法人税等の支払額	△5,798	△11,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,267	731,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△144,042	△291,034
有形固定資産の売却による収入	957	1,288
無形固定資産の取得による支出	△1,433	△76,259
投資有価証券の取得による支出	△25,049	△294,706
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,528	185,410
利息及び配当金の受取額	32,439	34,037
その他の支出	△7,160	△3,034
その他の収入	6,836	10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,922	△453,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△760,000	△460,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△166,657	△85,836
リース債務の返済による支出	△39,926	△49,190
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△103,263	△103,438
利息の支払額	△32,286	△29,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,174	△227,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	478,170	50,867
現金及び現金同等物の期首残高	869,643	1,347,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,813	1,398,681

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更  
(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,925千円は、「受取保険金」4,270千円、「その他」22,655千円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.77%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.19%に、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74,000千円減少し、その他有価証券評価差額金は24,345千円、法人税等調整額は98,345千円それぞれ増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,310,165	1,733,873	2,094,152	14,138,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,186,794	1,701,434	2,288,473	14,176,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	592.03円	587.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	0.69円	△2.76円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,840	△47,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	11,840	△47,545
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,525	17,202,492

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,184,449	10,106,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,184,449	10,106,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,202,492	17,202,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任予定監査役

社外監査役

石 岡 秀 夫

2. 退任予定監査役

社外監査役

加 藤 文 夫

## (2) その他

## ① 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 1. 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,311,527	104.6	10,193,172	98.9
出版印刷物	1,738,113	99.6	1,699,663	97.8
包装印刷物	2,097,053	130.1	2,294,183	109.4
計	14,146,694	107.1	14,187,018	100.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## 2. 受注実績

## (A) 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,167,517	100.3	10,391,009	102.2
出版印刷物	1,759,433	100.2	1,703,358	96.8
包装印刷物	2,119,236	124.6	2,321,520	109.5
計	14,046,186	103.3	14,415,888	102.6

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## (B) 受注残高

区 分	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	945,182	86.9	1,149,396	121.6
出版印刷物	243,808	111.7	245,732	100.8
包装印刷物	206,461	113.8	239,509	116.0
計	1,395,452	93.8	1,634,638	117.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## 3. 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,310,165	104.6	10,186,794	98.8
出版印刷物	1,733,873	99.2	1,701,434	98.1
包装印刷物	2,094,152	129.5	2,288,473	109.3
計	14,138,190	106.9	14,176,702	100.3